

【日本農業新聞 2014年7月21日付～7月27日付の紙面から】25回目
<コメント>

わが国が12番目の参加国としてTPP交渉に加わるようになって、23日でちょうど1年を迎えた。農産物の重要5品目の関税の確保などを盛り込んだ衆・参農林水産委員会決議をした上での交渉参加であった。現在、TPP貿易を主導する日米交渉は大詰めを迎え、かなり厳しいせめぎあいの局面を迎えているようだ。肝心の交渉内容は公開されず、国益が守られているのかどうか見通せない。国民不在の政治に憤りを覚える。

<概要>

■TPP著作権保護 期間延長で反対声明／ウィキペディアなど35団体 経済的損失が上回る 【7月22日付2面】

インターネット上の百科事典を運営するウィキペディア財団や米国、カナダの大学・研究機関の図書館でつくる「北米研究図書館協会」など35団体は、TPPで著作権保護期間の延長に反対する国際共同声明を発表した。日本からも知的財産関連の4団体が参加。著作物の著作権の保護期限を延長しないよう要請している。

■チリワイン輸入急増 1,5月は月間首位 王者フランスに迫る／対日EPA転機に EUが危機感 【7月22日付2面】

チリ産ボトルワインの輸入が急増している。国別の年間輸入量で、昨年、イタリアを抜き2位となったのに続き、今年は1月と5月に月間首位となり、王者フランスに迫る勢いだ。飲みやすい味わいに加え、日本とチリの経済連携協定(EPA)による関税引き下げも効いている。EUは「ワインの関税が撤廃されれば、競合相手との競争土台を再び公平なものにできる」と、日本とのEPA交渉では関税の早期撤廃を強く求めている。

■日モンゴル EPA大筋合意／重要品目は例外

【7月23日付1面】

日本とモンゴルのEPA交渉が22日、安倍晋三首相とエルベグドルジ大統領との首脳会談で大筋合意した。日本の米や小麦、豚肉、砂糖は関税撤廃や削減の対象から除外し、牛肉やでんぷんも除外か再協議扱いとした。モンゴル側は牛肉などの輸出拡大に関心を示していたが、一部の牛肉調製品や乳製品に少量の関税割り当て(低関税輸入枠)の設定にとどめた。牛枝肉は除外した。政府は国内生産に「悪影響を及ぼさないよう配慮した」(農水省)。

■TPP交渉参加1年 問われる情報開示／決議順守へ重要性高まる

【7月23日付2面】

日本がTPP交渉に正式参加して23日で1年。この1年間、政府が問われてきたのが情報開示の在り方だ。交渉参加後、政府は交渉内容を当事国として知る立場になったが、詳細の情報開示はしていない。交渉参加時に守秘契約を各国と結んだためだ。交渉入りから1年たち、最終局面が近いとの発言も政府内で増えてきた。そうであればなおのこと、

国益が守られているかどうか判断できる情報の開示が一層必要になっている。

■TPP担当相 年内妥結「厳しい」／米大統領の議会对策不足

【7月24日付3面】

甘利明TPP担当相は23日、東京都内で講演し、TPP交渉の年内妥結の見通しについて「(現状では) まだ厳しい」と述べた。その理由として、米議会内に米政府の交渉姿勢に対する反発があるにもかかわらず、オバマ大統領の議会への働き掛けが不十分だからとの見方を示し、「(オバマ氏には) どの国のトップもかいている汗をかいてほしい」と求めた。オバマ大統領が積極的に議会の説得に当たるべきとの考えを示した。

■TPPでUSTRカトラー氏 「今が妥結の好機」／重要品目で日本けん制

【7月25日付3面】

米通商代表部(USTR)のカトラー次席代表代行は23日、ワシントンで講演し、TPP交渉について「参加国はできる限り早期の妥結を目指している」とした上で、「今が妥結の好機だ」と述べた。カトラー氏は日米実務者協議の担当者。TPP交渉全体の妥結には、交渉を主導する日米間で先駆けて、農産物関税をめぐる協議が決着する必要がある、今後日米協議の加速に注意が必要だ。次回の実務者協議は、8月4、5日に行われる予定だ。

■WTO貿易円滑化 採択迫る インドの対応焦点／協定 月末成立は困難 一般理事会

【7月26日付3面】

世界貿易機関(WTO)は24日、2日間の日程で一般理事会を開いた。日本や米国などの先進国は、25日まで予定する今回の会合で、昨年12月にバリ島で合意した貿易円滑化をWTO協定に組み込んで採択する段取りを描く。だが、「暫定合意」の文言を協定に盛り込むよう求めるアフリカ諸国や、見返りに他のバリ島合意の実施を求めるインドの抵抗が収まらない限り、全会一致の原則から月末を期限とする協定成立は困難な情勢となっている。

■日メキシコEPA／9月にも再協議 首脳会談

【7月27日付1面】

メキシコを訪れた安倍首相は25日(日本時間26日)、ペニャニエト大統領と会談し、2005年に発効したメキシコとのEPAについて、再協議を速やかに始めることで合意した。再協議は第1回会合を9月前半に開くことで調整する。TPP交渉の早期妥結を目指す方針も確認した。日本とメキシコのEPAでは、低関税輸入枠を導入した牛肉や豚肉などについて来年、17年度以降の数量と税率を再協議することになっている。

■WTO一般理 貿易円滑化協定採択を先送り／インドなど4か国反対 バリ島合意崩壊恐れ

【7月27日付3面】

ジュネーブで24日に始まったWTOの一般理事会は2日目の25日、昨年12月にバリ島閣僚会合で合意した貿易円滑化と他の合意項目について協議した。貿易円滑化合意を盛

り込んだWTO協定の採択ではインド、ボリビア、ベネズエラ、キューバが反対。これを受け、フリード一般理議長は会合を中断した。アゼベト事務局長は「次のステップを決めるのは加盟国だ」と述べ、加盟国に事態打開を促した。

以上